

低体重出生児増加の社会的背景

メタデータ	言語: jpn 出版者: 日本DOHaD研究会 公開日: 2018-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小原, 美紀, 松島, みどり, 大竹, 文雄 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/3237

低体重出生児増加の社会的背景

○小原美紀¹⁾、松島みどり²⁾、大竹文雄³⁾

大阪大学大学院国際公共政策研究科¹⁾

大阪商業大学総合経営学部²⁾

大阪大学社会経済研究所³⁾

本報告では、日本における低体重出生児の長期的な変化について、その経済的な背景を明らかにした研究を整理する。低体重出生児割合の増加については医学的な見地から多くの研究が行われている。そこでは、妊婦個人の嗜好、遺伝的要素、行動が胎児の成長に与える影響に注目するものが多い。これに対して一連の経済学的な研究は、個人がコントロールすることができない要因に注目することが多い。胎児や新生児の健康状態は個人の異質性で多くが説明されるとして、それ以外の要素—突発的な災害、景気変動、政策変更といった個人には回避できない要素—も胎児に影響を与えるのかが検証される。個人が回避できない要因により、健康状態という極めて個人的な結果が左右されるのであれば、低体重出生児の増加の問題を社会全体で考える必要性が指摘されるだろう。

我々が行った第一の研究では、1975 年～2010 年の都道府県別データを用いて、親世代が直面する労働市場の悪化が、その時代の低体重出生児割合を高めたことが示される。詳細を見ると、1990 年代までは失業率の上昇が、2000 年以降は非正規労働者率の上昇が要因であることがわかる。第二の研究では、2009 年に日本全国で行われた「妊婦健康診査公費負担回数の増加」の効果を検証した。2005 年～2013 年の沖縄県の市町村データを用いた分析の結果、妊婦健診の公費負担回数の増加は平均妊婦健診回数を増加させ、それにより低体重児割合を減少させたことが示された。また、妊婦健診の受診回数の増加は経済的に豊かではない市町村でより顕著に見られた。第三の研究では、沖縄において個人（2015 年の時点で 3 歳から 15 歳の子供を持つ出産経験のある女性）を対象とした独自調査を行い、第二の研究の結果が頑健であることを確認した。低体重出生児の増加は、妊婦の個人的な行動や嗜好の差による結果だけではない。これは社会全体で考えなければならない問題であり、政策効果が期待されている。

【略歴】

1995 年横浜国立大学経済学部卒（経済学士）、1998 年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了（博士（経済学））。

大阪大学大学院国際公共政策研究科助手（1998 年 7 月～2000 年 4 月）、政策研究大学院大学助教授（2000 年 4 月～2003 年 3 月）、大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授（2003 年 4 月～2017 年 3 月）、同大学院教授（2017 年 4 月～現在）。

主な論文に、Miki Kohara and Yusuke Kamiya (2016) “Maternal Employment and Food Produced at Home: Evidence from Japanese Data,” *Review of Economics of the Household*, 14 (2); Miki Kohara (2010) “The Response of Japanese Wives' Labor Supply to Husbands' Job Loss,” *Journal of Population Economics*, 23 など。

専門は、労働経済学、応用計量経済学。

【演者・共同演者全員と所属の英語表記】

Miki Kohara, Osaka School of International Public Policy, Osaka University; Midori Matsushima, Faculty of Business Administration, Osaka University of Commerce; Fumio Ohtake, Institute of Social and Economic Research, Osaka University